

総務産業常任委員会副委員長 中野友美

## 1 石川県 中能登町議会

「能登半島地震における被害の概要と行政対応。復旧・復興の現状と課題。防災施策のし直し等具体例。発災後の議会対応について」

現在も、上下水道の復旧は6%、町道も26%にとどまり、マンパワー不足と予算確保が大きな課題。避難所運営マニュアルは実態に合わず、避難者が運営を担った。受援計画は発災直前に整備され一定の効果を発揮。議会は本部の妨げにならない対応を共有し、要望の整理や現地視察を実施。職員は被災しながら75人が3カ月支援に従事し疲労がたまった。住民からのハラスメントもあり、教育を行っている。緊急連絡・出動要請・状況確認を迅速にするため、ラインワークスの運用など、当町ですぐに取り込むべきことも多い。

## 2 石川県羽咋市 JAはくい 営農部のと里山農業塾

「有機農業実施計画の概要と課題。農地の担い手確保の現状と展望。慣行農業従事者との共有。行政との共同について」

自然栽培は特定農法のため行政が推進しにくく、JAが塾として事業化。学校給食への導入が進み、当初の販売難から一転して供給不足となっている。JAS有機認証の取得もあるが、自然栽培の実践者は必ずしも認証を重視しない。兼業農家規模に移住者が適応しやすく、大規模化を前提とした市場志向では若手は集まらない。自給的でローカルな農の志向も強く、当町と共通する課題として、農地を守るには市場化一辺倒では限界があると感じた。

## 3 福井県 あわら市議会

「行政DX推進における現状と課題。DX推進事業の概要と各分野での具体施策について」

デジタル化の方向性は当町と近いと感じたが、DX推進のため外部人材を積極的に登用している点が特徴的であった。(株)Modis社員を「地域活性化起業人」として委嘱し、トレンドマイクロとの協定締結や、Planetway Japan代表を最高デジタル責任者（CDO）に起用するなど連携が進む。さらに職員が手上げ式でDX推進委員となり、市民からデジタル推進委員も募るなど、全市民参加型の体制づくりが印象的で、当町との大きな違いであり見習うべき。

## 4 福井県池田町 ウッドラボ池田

「林業振興について。ウッドラボ池田の視察他」

森林面積が 92%を占め、人口約 2000 人の小さな町。人口減少が課題でも、「木望の森 100 年プロジェクト」やウッドマイスタースクール、ゲッター選手権など、森の維持を楽しむ発想が印象的。木育事業や町産材ギフトによる愛着形成も、住民参加型の工夫として参考になる取り組みだった。当町の規模だから見失っていることがある気がする

全体を通じて

能登の災害対応、自然栽培農業、行政 DX、林業の各分野を視察し、当町が取り組むべき課題を学ぶいい機会となった。災害は災害が起こる前に備えることができるのだから、やらなければ。また地域の持続可能性は、森や農地の保全、行政サービスの効率化に加え、企業や学生、住民との連携による人材活用・育成や地域資源を活かした事業展開が要だ。